

株式会社 ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

平成17年7月1日現在

代表者名	角田 芳夫 (非常勤)	所管部(局)課	商工労働部 産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38	電話番号	029-264-2200	
ホームページURL	http://www.htc.jp/	E-mailアドレス	info@htc.co.jp	
資本金	4,126,000 千円	設立年月日	平成2年10月30日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	1,700,000 千円	41.2 %
	2	中小企業基盤整備機構	600,000 千円	14.5 %
	3	株式会社日立製作所	560,000 千円	13.6 %
	4	ひたちなか市	220,000 千円	5.3 %
	5	株式会社常陽銀行	200,000 千円	4.8 %
	その他	22 団体	846,000 千円	20.5 %
設 立 目 的	<p>茨城県北部の地域では、電気、機械及び精密機械等の加工組立産業やエネルギー、情報関連産業が集積しているが、これらの産業は、近年の国際化や情報化、マイクロエレクトロニクス化等を中心とする急激な技術革新が進む中で、研究開発部門や情報処理部門等の充実が求められている。このような中、産業の頭脳部分である情報サービス業、機械設計業、デザイン業などの16業種を指定し、これらを地方に集積させることにより、地方の産業の高度化を図っていくことを目的とした「頭脳立地法」が制定された。</p> <p>当社は、この頭脳立地法に基づき、茨城県が策定した「水戸・日立地域集積促進計画」の中核的な運営主体として、国、茨城県、地元市町村、民間企業の出資により、産・学・官との連携により「地域産業の高度化」、「特定事業の集積促進」を図ることを目的として設立された法人である。</p>			

[事業の概要]

事業名	平成17年度事業費	内 容
事業1 テナント関連事業	184,609 千円	<p>入居希望者の成長段階に応じて、創業希望者等を対象とした「創業準備オフィス」、創業間もない法人等を対象とした「スモールオフィス」及び一般企業を対象とした「研究開発室」の3タイプの質の高いオフィスをローコストで賃貸する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「創業準備オフィス」: 8社分(貸出中, 5社) ・「スモールオフィス」: 15室(貸出中, 10室) ・「研究開発室」: 5,100㎡(貸出中, 4,750㎡)
事業2 企業支援事業	62,580 千円	<p>ひたちなか地区を中心とした茨城県北部地域における産・学・官連携、産・産連携などにより「地域産業の高度化」、「地域産業の活性化」を促進する事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大強度陽子加速器(J-PARC)利用研究事業 ・中性子利用促進研究会事業 ・ひたちなか市産業活性化コーディネート事業 ・高精度機械設備製造技術の開発 ・ナノ設計された光触媒を用いる次世代型全有機炭素分析装置の開発 など
事業3	千円	

[組織]

7月1日現在の人数	平成15年			平成16年			平成17年		
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB	
役員	常勤取締役	2	1	2	1	2		1	
	非常勤取締役	18		17		18			
	常勤監査役	1		1		1			
	非常勤監査役	2		2		2			
	計	23	0	1	22	0	1	23	0
職員	管理職	7	3	7	3	6	3		
	一般職	4		3		3			
	臨時職員	2		2		2			
	嘱託職員	1		2		3			
	計	14	3	0	14	3	0	14	3
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数		
	0	4	6	4	14	44歳11月	2年0月		

[収支の状況]

株式会社 ひたちなかテクノセンター

(単位:千円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
収支の状況	売上高	355,673	295,806	313,452
	売上原価	386,016	268,852	257,968
	売上総利益	△ 30,343	26,954	55,484
	販売費及び一般管理費	91,835	97,253	102,002
	うち管理費	44,724	47,103	46,397
	うち人件費	47,111	50,150	55,605
	営業利益	△ 122,178	△ 70,299	△ 46,518
	営業外収益	3,815	4,618	4,775
	営業外費用	0	0	0
	経常利益	△ 118,363	△ 65,681	△ 41,743
	特別利益	23	72	0
	特別損失	63,506	1,975	468
	税引前当期純利益	△ 181,846	△ 67,584	△ 42,211
	法人税、住民税、事業税	1,032	1,032	1,032
	当期純利益	△ 182,878	△ 68,616	△ 43,243
	前期繰越金	△ 645,367	△ 828,245	△ 896,861
	当期未処分利益	△ 828,245	△ 896,861	△ 940,104
利益処分・損失補填額	0	0	0	
次期繰越金	△ 828,245	△ 896,861	△ 940,104	
財産の状況	資産	4,667,617	4,426,680	4,263,307
	流動資産	633,562	555,808	440,285
	固定資産	4,034,055	3,870,871	3,823,021
	繰延資産	0	0	0
	負債	1,369,862	1,197,542	1,077,413
	流動負債	197,602	162,944	176,528
	うち短期借入金	135,200	135,200	135,200
	固定負債	1,172,260	1,034,598	900,885
	うち長期借入金	1,120,400	985,200	850,000
	資本	3,297,755	3,229,138	3,185,894

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
財的関与状況	補助金	3,921	7,645	6,828
	委託金	38,574	41,295	42,110
	貸付金			
	計	42,495	48,940	48,938
	財政的関与の割合(%)	12%	17%	16%
損失補償・債務保証				

[平成16年度の補助金等の目的・内容等]

支出項目	目的・内容・効果
補助金	中小企業の基盤的技術の高度化及び新分野進出等の円滑化を図り、地域産業集積の活性化及び地域中小企業の振興と経営の安定化に寄与するため、支援機関が行う事業の経費の一部を補助することを目的としている。内容成果としては、J-PARCへの地元企業が参画する機械拡大につなげるべく高精度機械設備製造技術としてゴニオメーターを開発でき、また、その技術の高さなどを関係者に広くPRできた。
委託金	○大強度陽子加速器施設の産業利用を図るため、中性子利用技術の普及、教育、技術・製品開発等の研究会を開催。また、産業利用、加速器施設、研究成果利用及びバイオの4部会で施設の地域産業利用に向けた調査・研究を推進することができた。 ○中小企業等の製品開発から生産・販売にいたるデザイン活動を総合的に支援するため、デザイン開発機器の操作やデザインの企画立案等に係る支援を行う等の業務委託。内容成果としては、4ヶ所の出張デザイン相談所や各種フェアでの相談開設で認知度が高まり、163件の相談指導から商品化8件、販売促進4件、知的財産登録3件、企業マッチング5件の事業化支援ができた。
貸付金	

[評価総括]

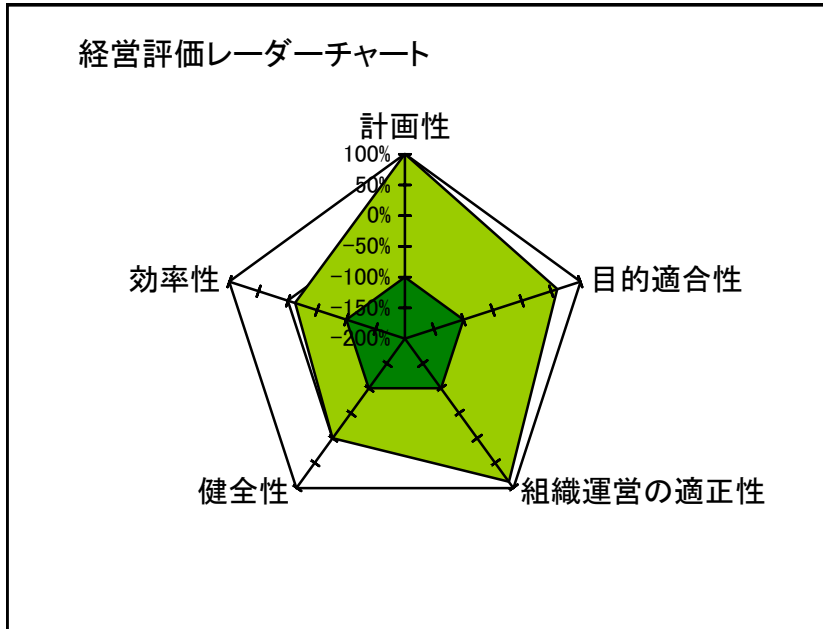
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	6	10	60.0%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	0	40	0.0%
効率性	9	-4	32	-12.5%
合計	32	17	98	17.3%

企業会計用

株式会社 ひたちなかテクノセンター

警戒指標

--



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>平成12年度に策定した「中期経営計画(H13～H17)」について、業務実態等に合わせてローリング等を行い、現実的な対応を図るべく、平成16年12月に新たな経営指針及び3ヶ年収支計画を策定した。</p>	<p>産業構造の変動に伴い企業支援のあり方を変えてきており、地域産業の支援機関としての所期の目的を果たしている。</p> <p>テナント事業においては、入居率が80%を割り込んだ時期もあったが、当社が行ってきた企業支援事業が評価され、当社のブランド力が上がったことなどから17年6月末現在では入居率が92%を超える状況になった。</p>	<p>当社は株主からの手弁当による出向社員(2～3年)が当事業のマネジメントを行うなど中心的に活躍し、プロジェクト事業としての国や県などからの「産業の高度化」、「産業の活性化」等の事業では民間出身の地域の優れた人材を活用することにより実施しており、多様なキャリアを持つ社員の集合体として、うまく機能している。</p>	<p>財務諸表上においては、14年度末をもって赤字部門を廃止したり、16年度には社屋管理費の半減などをして当期純損失の削減にも成果を挙げているところである。</p> <p>しかしながら、社屋の減価償却費(120百万円程度)、固定資産税(30百万円程度)及び外形標準課税(8百万円程度)などによりマイナスを計上している状況にある。</p>	<p>公益性の強い企業支援事業においては収益的な効率性を求めるのではなく、地域の大学、行政、商工会議所、地元企業、日立関連企業等との信頼関係が構築されており、当社の技術力をベースにした産業支援とプロジェクトリーダー的な地域全体の活動取りまとめなどのノウハウによって、高度な科学と地元産業をつなぐ具体的活動を行い、県などの産業施策を具現化するため効率的に事業を推進していく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>○平成16年12月に策定した「経営指針」及び「3ヶ年収支計画」の基づき事業展開を図っていく。</p> <p>○産業支援機関として地域企業の経営支援や創業支援を進め、地域産業の振興の一助となるため、産学官連携を中心とした各種のコーディネート活動から日常の相談活動を精力的に展開していきたいと考えております。</p> <p>①製品化、技術改革、市場開拓につなげるまでのきめ細かなコーディネート作業に取り組みます。また、現場重視の視点に立ち、生産現場で通用する技術支援(デザイン支援を含む)に取り組みます。</p> <p>②産学官交流を図るための「なかネットワークシステム(NNS)」を育成し、また、経済産業省の「産学官ネットワーク形成事業」を活用し、更に広範な事業展開に取り組みます。</p> <p>③大強度陽子加速器(J-PARC)を核とした県の「サイエンスフロンティア21計画」が実行局面に入るため、産業利用を促進するための活動を進めるとともに、県関連事業への運営に参画し、地域調達機会の拡大確保と関連企業の育成に取り組みます。</p> <p>④テナント事業については、入居者及び利用者の顧客満足度UPに取り組みます。また、インキュベーション事業を充実し、企業の自立促進と新たな創業予備軍の発掘に取り組みます。</p> <p>⑤人材育成事業は、ビジネスに直結した専門的研修、IT環境を生かした各種研修、セミナーを実施していきます。</p> <p>今後とも、設立目的に沿った産業の高度化、集積、活性化に向け努力していきたいと考えております。</p>			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
減損会計導入により、減価償却額が大幅に修正されることから、新たな収支計画を策定する必要がある。	新経営指針(平成16年12月策定)に基づき、企業支援活動を強化しており、地域産業の高度化、活性化という所期の目的を果たしている。	平成16年4月の組織見直しにより、効率的な運営が行われており、出向社員の集合体としてうまく機能している。	テナント入居率のアップや管理経費の削減等により、単年度収支は年々改善している。今後は、減損会計の導入に伴い累積欠損が一時的に増加するものの単年度収支はさらに改善される見込みである。	株式会社という形態であることから、引き続き、経営の健全化を目指し、効率的な運営を行う一方、公益性の高い企業支援活動への役割が増していることから、地域の産業振興という面でも効率的に推進していく必要がある。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項		取組み状況	
	平成14年6月に設置した事業検討会議において、既存事業の再編統合、新たな事業開拓、(財)茨城県中小企業振興公社との連携、現在の事業形態の見直し等について検討を行い、平成16年4月までに総合的なサービス体制を構築するとともに、中小企業振興公社への既存の公益的事業の移管を進める一方、新たに大強度陽子加速器や県ブロードバンドネットワークに関連した事業などを実施します。		<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度は、組織のスリム化や経費節減等の改善に取り組むとともに、テナント事業で入居率が89%と大幅増加し経常損益も大きく改善した。 企業支援事業として、産学官のネットワークを構築するとともに、産業活性化コーディネータを配置し、地元に着目した活動を展開した。 平成16年度からは、地域に着目した企業支援とSF21構想に関係した新産業の創造支援を中心に事業を展開する新経営指針及び3か年収支計画(H17~19)を策定し、更なる経営改善に取り組んでいる。 	
法人担当課の意見	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度は、入居促進のための設備改修等により入居率が89%にアップしたこと、継続的な経費削減の努力により、当期純損失が大きく減少し大幅な収支改善を図ることができたことは評価する。 企業支援事業においては、各種プロジェクト予算を積極的に獲得し、地域産業の活性化に資する活動を展開しており、法人の存在意義は年々高まり地元産業界からの期待も大きくなっている。 今年度、減損会計が導入されることから、減損処理後の対応について、関係機関と十分に調整する一方、減価償却費の計上額の変更に伴い、新たな収支計画書を策定し更なる経営改善に取り組んでいく必要がある。 			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善措置が必要</div> </div>
	<p>大強度陽子加速器施設の産業利用の促進や産学官の交流による新事業開発など、地域産業の活性化に向けた事業を積極的に実施している。</p> <p>しかしながら、財務状況をみると、社屋管理費を半減させるなど経費節減に努めてはいるが、依然として当期損失を計上している。</p> <p>また、新たな外形標準課税の導入や、減損会計制度の適用などにより、財務状況がより厳しくなることが予想されることから、繰越欠損金の処理を含め、その対応について株主等関係者と検討されたい。</p> <p>なお、平成16年度に茨城県出資団体等経営改善専門委員会から、(株)ひたちなか都市開発が、当社との統合等について提言をされていることから、関係部局とともに十分に検討を進められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>近年、企業支援事業の積極的な取り組みにより、地域産業の活性化という設立目的に沿った施策展開が充実してきている。</p> <p>一方、経営状況については、平成15年度と比べ改善されているものの、単年度赤字を計上していることから、引き続き、テナント事業における高い入居率の維持・向上に努めていく。</p> <p>また、減損会計の導入により、平成17年度決算では、経常損益で黒字を計上できる見込みであるが、繰越欠損金の処理については、株主等関係者と検討していく。</p> <p>なお、(株)ひたちなか都市開発との統合等については、業務面での共通性・類似性を持たないことから、当面見合わせることにし、単独で経営改善を図っていく。</p>

< 株式会社 ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ >

当社は第3セクターとして、地域振興や県民生活の向上などの行政目的を実施すべく事業展開を図っております。特に、企業支援事業においては、民間株主からマンパワー等の支援をいただき、産・学・官連携や産・産連携などによる産業活性化のための公益性の高い事業展開を図っており、地域産業界からは信頼、期待をされております。また、大強度陽子加速器施設の産業利用の促進や産学官の交流による新事業開発などの事業にも積極的に取り組み、今後とも、設立目的に沿った産業の高度化、集積、活性化に向け努力していきたいと考えております。

経営面につきましては、テナント事業において研究開発室、スモールオフィスなどへ地元企業を始めとした多くの企業に入居していただき現在ではほぼ満室の状態となっており、平成17年度決算では経常損益においては黒字を計上できる見込となっております。しかしながら、減損会計制度の適用により増大した繰越欠損金処理の対応につきましては株主等関係者と協議、検討いたしまして、更なる経営健全化に向け努力していきたいと考えております。

平成18年2月 代表取締役社長 角田芳夫